

Weekly コラム

平成 26 年 12 月 9 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

日本のミライ

2015 年 3 月期の連結純利益が上場企業で初めて 2 兆円に乗せる見通しとなったトヨタ。消費増税後で回復が遅れている日本や中国など新興国の不振を主力の北米市場の販売促進と原価の改善で乗り切り最高益を叩き出しました。また、通期で想定していた為替レート 104 円に対し、日銀の金融緩和により足元では 114~115 円と乖離していることから決算の更なる上方修正に期待が持てそうです。

そして、11 月 18 日、世界初となるトヨタの燃料電池車(F C V)ミライがお披露目となりました。もうご存知かと思いますが、F C Vとは水素と酸素の化学反応によって生み出す電気をエネルギーとして走り、水しか排出しない究極のエコカーと呼ばれています。お値段は市場販売価格 700 万円ですが、政府からの補助金 200 万円が免額されるため実際の負担額は 500 万円となります。初年販売の 700 台は官公庁を中心に納品先が決まっており一般ユーザーの手元に届くことは残念ながらなさそうです。他にも 2015 年の概算要求で水素関連 401 億円、F C V関連 300 億円と合計 700 億円の予算が組み込まれており、政界を巻き込んだ水素元年の幕開けとなります。

F C Vなど水素改革に力を注ぐ理由には、エネルギー(資源)に対して脆弱な日本が初めて主導権を持って世界を牽引できる技術と生産性を持っており、安全保障面などほ

ぼ全ての環境条件が整っているからです。政府は 2020 年東京オリンピックを日本が目指す水素社会の発信舞台として絶好のチャンスと捉えています。既に昨年 6 月の国連部会では、日米欧など 33 力国が燃料電池車の安全性の国際基準で日本案を採用することを決めており、日本メーカーは国内仕様のまま海外市場に輸出できる道が開かれています。

また、これまで知財戦略がネックとされていた日本ですが、今回は先手を打っており水素の特許出願件数ではドイツ 12602 件、米国 29677 件に対し、日本は 65023 件と圧倒的なシェアを占めています。1990 年代から約 20 年に亘る開発技術の積み重ねがようやく実利となって返ってくる日も近そうです。

日本が水素を基幹産業として育もうとしているのは、水素の製造、貯蔵、輸送といったサプライチェーンの中で世界に誇れるトップ企業が存在するからです。官民が協力して新しい日本の姿が築き上げられる今、その裏側には必ず既得権益に群がる横槍が入ります。芽吹き始めた流れを支え続けるには、私達一人一人の関心と声(世論)が何よりも力強いサポーターになるのではないのでしょうか。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ウィークリーはメールでの配信も行っております。お手数ですが、「メール希望」・「配信停止希望」と件名にご入力の上、yasukouchi@skc.ne.jp まで空メールをご送信ください。また、FAX ご不要の際は、その旨をお電話にてお申しつけください